

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

## 運用報告書（全体版）

三菱UFJ  
日本成長株オープン

愛称：ブルーム

第27期（決算日：2026年4月20日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。  
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしく  
お願い申し上げます。



## 三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## ファンドマネージャーのコメント

当期間の運用で主眼を置いたポイントを説明させていただきます。

### 投資環境

国内株式市況は、米国の関税政策を巡る不透明感の後退や、高市新政権による積極財政への期待の高まりなどを背景に堅調に推移しました。2026年3月にかけては中東情勢の先行き不透明感が意識される局面もみられましたが、期間を通しては上昇基調で推移しました。

### 運用のポイント

利益の成長局面に注目した銘柄の選別投資に注力しました。  
当ファンドが注目している利益の成長局面には、企業設立当初からの成長局面、市場成熟後などからの再成長局面があると考えます。そのような成長局面にある企業の中から、競争力の高い製品・サービスの提供、新商品・サービスの継続的な開発・提供、グローバル展開などに注目した選別投資を行いました。  
当期間につきましては、東証の資本効率や株価を意識した経営などの要請に応え、各社が株主還元や中期経営計画などを公表する中、引き続き今後の利益の成長性などに着目した銘柄の選別を基本とした運用に注力しました。加えて、高市政権が掲げる日本成長戦略などもふまえ、中小型成長銘柄にも積極的に投資

しました。

前記の運用を行なった結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は期間の初めに比べ89.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

### 運用環境の見通しと運用方針

当面の国内株式市況は、地政学リスクや関税問題などの影響や日米の景気動向等を注視する必要はあるものの、生産性向上など成長への投資や資本効率向上への動きなどが、企業業績や企業価値拡大につながり、それらを織り込む展開が継続すると想定しています。  
今後もチームによる精緻な企業調査体制のもと、利益成長確度の高い銘柄に選別投資し、パフォーマンスの向上に努めてまいります。



運用担当者  
小島 直人

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税込分配金	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
23期(2022年4月20日)	15,837	0	△ 6.8	3,091.61	1.8	97.1	—	1,931
24期(2023年4月20日)	15,954	0	0.7	3,384.86	9.5	98.1	—	1,847
25期(2024年4月22日)	18,856	350	20.4	4,519.02	33.5	97.0	—	1,887
26期(2025年4月21日)	16,842	0	△10.7	4,400.65	△ 2.6	97.2	—	1,607
27期(2026年4月20日)	30,433	1,500	89.6	6,726.69	52.9	97.7	—	2,649

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 )		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) ( 配 当 込 込 )	騰 落 率		
(期 首) 2025年 4 月21日	円 16,842	% —	4,400.65	% —	% 97.2	% —
4 月 末	17,906	6.3	4,641.96	5.5	97.4	—
5 月 末	19,539	16.0	4,878.83	10.9	97.1	—
6 月 末	20,592	22.3	4,974.53	13.0	97.8	—
7 月 末	21,256	26.2	5,132.22	16.6	98.9	—
8 月 末	22,204	31.8	5,363.98	21.9	98.7	—
9 月 末	23,229	37.9	5,523.68	25.5	97.8	—
10 月 末	25,783	53.1	5,865.99	33.3	98.0	—
11 月 末	25,426	51.0	5,949.55	35.2	98.2	—
12 月 末	25,084	48.9	6,010.98	36.6	98.1	—
2026年 1 月 末	27,085	60.8	6,288.77	42.9	98.5	—
2 月 末	31,612	87.7	6,947.17	57.9	98.4	—
3 月 末	27,535	63.5	6,229.53	41.6	97.7	—
(期 末) 2026年 4 月20日	31,933	89.6	6,726.69	52.9	97.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第27期：2025年4月22日～2026年4月20日

## 当期中の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第27期首	16,842円
第27期末	30,433円
既払分配金	1,500円
騰落率	89.6%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

**基準価額の動き**

基準価額は期間の初めに比べ89.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

**基準価額の主な変動要因****上昇要因**

米国で政策金利の引き下げやAI分野の成長期待などを受けて株価が上昇したことに加え、国内で新政権の発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを背景に国内株式市況が上昇し、基準価額の上昇要因となりました。

**下落要因**

中東情勢の先行き不透明感などを背景に国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

**銘柄要因**

上位5銘柄・・・メイコー、古河電気工業、イビデン、日東紡績、アドバンテスト

下位5銘柄・・・Sansan、AnyMind Group、ラウンドワン、ペプチドリーム、東宝

第27期：2025年4月22日～2026年4月20日

## 投資環境について

### 国内株式市況

#### 国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年2月下旬にかけては、米国の関税政策を巡る不透明感が後退したことや、高市新政権による積極財政への期待が広がったことなどから上昇

基調となりました。

2026年3月にかけては、中東情勢の先行き不透明感などを背景に一時的に下落しましたが、その後期間末にかけて再び上昇しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。  
組入銘柄数は54～58銘柄で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜銘柄入れ替えを行いました。

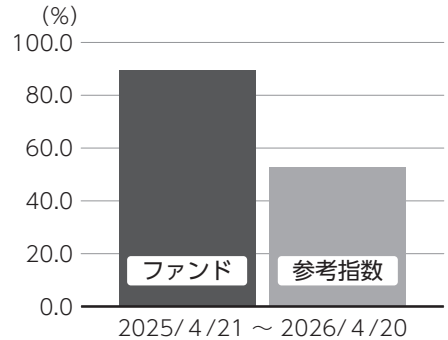
当期間では、金融政策や世界景気の状態など外部環境の変化を勘案し、日本電気やSynspectiveなど10銘柄を新規に組み入れました。一方、相対的な魅力度を勘案し、Sansanやライフドリンクカンパニーなど9銘柄を全株売却しました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

### 基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万円当たり、税込み)

項目	第27期
	2025年4月22日～2026年4月20日
当期分配金（対基準価額比率）	1,500 (4.697%)
当期の収益	1,500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,432

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

足元では中東地域での地政学リスクの高まりを受け、資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱を通じた企業業績への影響に留意が必要な状況にありますが、中長期での構造的な成長シナリオに大きな変化はないと考えています。

生成AIなどへの活用により業績拡大が期待される半導体関連産業や、省力化・効率化

ニーズの高まりから底堅い需要が見込まれるデジタル化関連産業など、その構造的な成長性に着目します。併せて、個別企業の競争力強化や構造改革の進展といった変化を捉え、中長期の利益成長性の観点から企業価値の向上が見込まれる企業を精査し、ポートフォリオを構築します。

2025年4月22日～2026年4月20日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	410	1.699	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
( 投 信 会 社 )	(198)	(0.822)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
( 販 売 会 社 )	(190)	(0.789)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 21)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.039	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
( 株 式 )	( 9)	(0.039)	
合 計	419	1.738	

期中の平均基準価額は、24,110円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

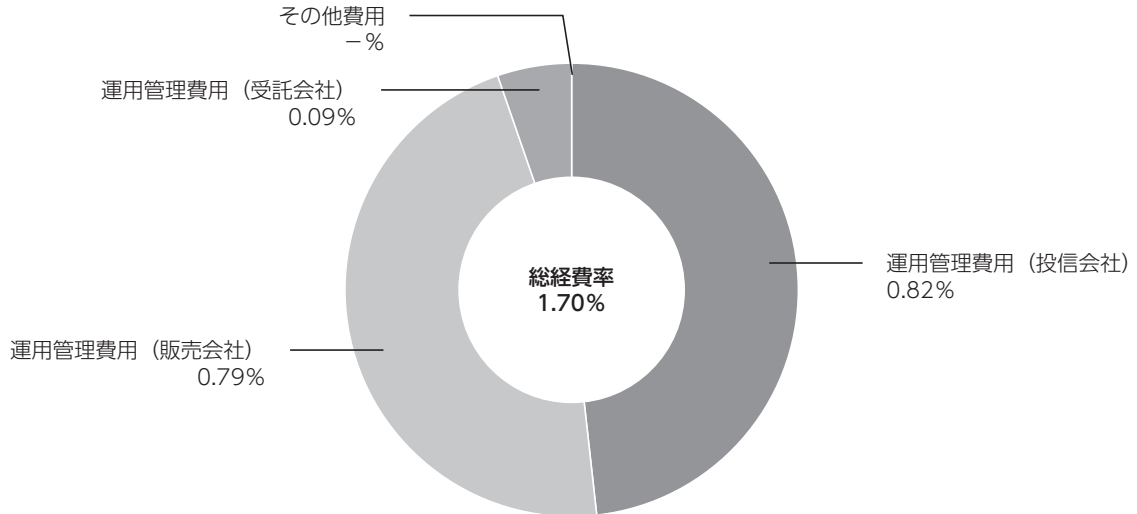
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.70%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年4月22日～2026年4月20日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		190	504,347	265	844,724
		( 83)	( -)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2025年4月22日～2026年4月20日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,349,072千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,111,209千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年4月22日～2026年4月20日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 504	百万円 119	% 23.6	百万円 844	百万円 169	% 20.0

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 17	百万円 116

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	849千円
うち利害関係人への支払額 (B)	190千円
(B) / (A)	22.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2026年4月20日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>食料品 (1.4%)</b>				
ライフドリンク カンパニー	19.3	—	—	—
味の素	10.8	7.8	35,934	
<b>化学 (7.5%)</b>				
レゾナック・ホールディングス	11.6	5.5	68,750	
トリケミカル研究所	9.6	8.6	26,746	
富士フィルムホールディングス	8.6	10.5	33,390	
デクセラリアルズ	25.5	16.5	40,433	
ニフコ	7.6	5.5	26,031	
<b>医薬品 (1.0%)</b>				
エーザイ	1.7	—	—	
ネクセラファーマ	23.2	10.1	10,312	
第一三共	8.1	5.6	16,800	
ベプチドリーム	15.5	—	—	
<b>ガラス・土石製品 (5.8%)</b>				
日東紡績	5.9	3.8	101,536	
MARUWA	0.8	0.7	49,084	
<b>非鉄金属 (5.5%)</b>				
古河電気工業	1.9	3.3	142,131	
<b>機械 (5.1%)</b>				
ディスコ	0.2	0.8	58,360	
SMC	0.2	—	—	
TOWA	—	4.7	12,314	
ダイキン工業	0.8	0.5	11,120	
三菱重工業	21.2	11.4	51,368	
<b>電気機器 (25.5%)</b>				
イビデン	5.5	9.2	88,090	
日立製作所	19	12.5	64,412	
富士電機	2	3.7	43,586	
日本電気	—	12.1	52,356	
ソニーグループ	19.5	18	60,912	
TDK	15.5	13.7	34,825	
メイコー	8.3	3.8	103,892	
フォスター電機	—	5.8	19,227	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
アドバンテスト	6.7	2.4	65,040	
ファナック	—	3.6	23,410	
村田製作所	—	3.2	15,161	
東京エレクトロン	2.3	2	88,500	
<b>輸送用機器 (7.6%)</b>				
川崎重工業	4.6	19.1	59,783	
いすゞ自動車	9.5	9.1	21,385	
トヨタ自動車	18.5	15.2	51,528	
スズキ	23	22	41,668	
豊田合成	—	4.9	21,506	
<b>精密機器 (3.9%)</b>				
リガク・ホールディングス	10.1	14.2	32,177	
朝日インテック	21	20.1	69,646	
<b>その他製品 (2.7%)</b>				
ヨネックス	13.3	16.1	48,461	
アシックス	6	4.8	22,123	
<b>情報・通信業 (10.1%)</b>				
Synspective	—	34.7	49,863	
F F R Iセキュリティ	—	3.4	21,658	
インターネットイニシアティブ	6.7	—	—	
マネーフォワード	2	—	—	
エクサウィザーズ	—	35.6	27,696	
Sansan	27.4	—	—	
メドレー	2.1	4.1	9,737	
JMDC	2.1	2.1	7,413	
AnyMind Group	24.7	—	—	
東宝	—	20.5	30,083	
NTTデータグループ	6.9	—	—	
コナミグループ	2.1	2.5	53,250	
ソフトバンクグループ	2.8	13	62,062	
<b>卸売業 (4.6%)</b>				
丸紅	7	6.3	37,075	
三井物産	12.2	7.8	45,520	
サンリオ	2.5	34	35,547	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>小売業 (5.8%)</b>			
トリアルホールディングス	12.3	16.1	73,818
FOOD & LIFE COMPANIE	4.9	4	37,988
ファーストリテイリング	0.8	0.5	37,325
<b>銀行業 (8.3%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	47.5	40.6	116,542
三井住友フィナンシャルグループ	20.7	17.4	97,005

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>保険業 (2.1%)</b>			
第一ライフグループ	20	19.1	27,866
東京海上ホールディングス	7	3.8	27,265
<b>サービス業 (3.1%)</b>			
アストロスケールホールディングス	32.1	38.7	56,269
エムスリー	20.2	14.3	22,672
合 計	株 数 ・ 金 額	621	629
	銘柄数<比率>	55	56
			2,588,664
			<97.7%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,588,664	92.4
コール・ローン等、その他	212,313	7.6
投資信託財産総額	2,800,977	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,800,977,373
コール・ローン等	146,134,139
株式(評価額)	2,588,664,250
未収入金	50,374,127
未収配当金	15,801,994
未収利息	2,863
(B) 負債	151,950,977
未払収益分配金	130,567,856
未払解約金	1,125,758
未払信託報酬	20,257,363
(C) 純資産総額(A-B)	2,649,026,396
元本	870,452,377
次期繰越損益金	1,778,574,019
(D) 受益権総口数	870,452,377口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,433円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 954,555,220円  
 期中追加設定元本額 27,195,631円  
 期中一部解約元本額 111,298,474円  
 また、1口当たり純資産額は、期末3,0433円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2025年4月22日～ 2026年4月20日
費用控除後の配当等収益額	30,126,063円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	1,086,940,876円
収益調整金額	441,617,242円
分配準備積立金額	350,457,694円
当ファンドの分配対象収益額	1,909,141,875円
1万口当たり収益分配対象額	21,932円
1万口当たり分配金額	1,500円
収益分配金金額	130,567,856円

## ○損益の状況 (2025年4月22日～2026年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	30,986,761
受取配当金	30,761,475
受取利息	225,269
その他収益金	17
(B) 有価証券売買損益	1,295,409,760
売買益	1,421,203,100
売買損	△ 125,793,340
(C) 信託報酬等	△ 36,781,948
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,289,614,573
(E) 前期繰越損益金	177,910,060
(F) 追加信託差損益金	441,617,242
(配当等相当額)	( 278,923,605)
(売買損益相当額)	( 162,693,637)
(G) 計(D+E+F)	1,909,141,875
(H) 収益分配金	△ 130,567,856
次期繰越損益金(G+H)	1,778,574,019
追加信託差損益金	441,617,242
(配当等相当額)	( 278,923,605)
(売買損益相当額)	( 162,693,637)
分配準備積立金	1,336,956,777

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	1,500円
-----------------	--------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

\*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

### 【お知らせ】

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(2026年4月1日)